

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社メニコン

【英訳名】 Menicon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 田中英成

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営管理室長 太田章徳

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中区葵三丁目21番19号

【電話番号】 052-935-1515(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 経営管理室長 太田章徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	33,042,187	63,131,105
経常利益	(千円)	2,316,166	2,822,091
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,235,140	1,431,434
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,308,538	1,207,391
純資産額	(千円)	37,722,167	33,872,839
総資産額	(千円)	67,744,610	67,609,995
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	71.39	87.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	70.39	-
自己資本比率	(%)	55.6	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,684,793	4,233,677
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,827,260	3,525,800
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	654,749	422,008
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,941,979	8,387,331

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	43.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第58期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第58期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第58期に新株予約権の残高はありますが、当社株式は期中を通じて非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第59期第2四半期連結累計期間では、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（コンタクトレンズ関連事業）

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるDaruma Optica S.L.の清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成27年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社19社および関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済につきまして、米国では個人消費の回復および労働市場の改善が進んでおり、徐々に景気が回復している状況にあります。一方で欧州では一部に依然として景況悪化の可能性を孕み、予断を許さない状況にあります。日本におきましても中国経済の減速の影響を受け生産、輸出関連に伸び悩みが見られること、および国内個人消費に一服感が生じていることをふまえて、先行き不透明な部分もあります。

海外コンタクトレンズ市場におきましては、使い捨てコンタクトレンズの影響により拡大傾向にあります。中でもアメリカ、カナダなどの北米市場における1日使い捨てコンタクトレンズが伸長しております。また国内コンタクトレンズ市場につきましても消費増税の影響も収まり、緩やかな回復傾向にあります。加えて、若い女性を中心に支持を得ている瞳の色を変えるカラーコンタクトレンズや瞳を大きく見せるサークルレンズの市場への浸透などもあることから市場を拡大させる要素も認められます。このような状況の下、当社グループは瞳の安全を最優先に考え、より良い視力の提供を通じて広く社会へ貢献することを目標に事業基盤の更なる拡充、拡大に努めております。

国内コンタクトレンズ事業におきましては、当社グループの大きな強みである定額制会員システム「メルスプラン」の一層の拡大のため、需要期である新入学の時期と併せて会員紹介キャンペーンを実施致しました。商品面では、近年装用者が増加している使い捨てコンタクトレンズおよびサークルレンズの会員獲得を強化するため当第2四半期連結累計期間は1日使い捨てコンタクトレンズ「Magic」に関して当社販売店での営業活動の強化を図るとともに、国内初となる乱視用2週間交換型サークルレンズ「2WEEK Menicon Rei Toric」を7月に全国発売し販売拡大に努めました。また、近年成熟傾向にあるケア用品分野につきましては、「メルスプラン」内のケア用品宅配サービスである「ケアプラス」の会員獲得を強化することにより、当社顧客の固定化を進めました。さらに、経費面につきましては、広告宣伝費および販売促進費などの販売経費の効率的な使用を進めました。

海外コンタクトレンズ事業につきましては、欧州地域におけるハードコンタクトレンズ、特殊コンタクトレンズおよびそれに関するケア用品の販売が堅調に推移致しました。一方、北米地域では営業活動の成果が見られ、当社グループ海外向けオリジナルブランドの一つである「Miru 1day Flat Pack」の売上に伸長がみられました。また、更なる販売促進活動として8月に南米で開催された学会にて当社の製品展示を行いました。今後も継続して海外における売上拡大および当社製品の普及に努めてまいります。

上記コンタクトレンズ事業以外のその他事業につきましては、当社子会社である(株)メニワンにおきまして、動物医療機器および犬や猫の眼の健康を維持する動物用サプリメントなどの動物医療に関する製品販売が堅調に推移致しました。また、7月に当社ライフサイエンス事業で「食べるヨガ」ブランド第2弾として、目のためのサプリメント「ラフェリアイ」を発売致しました。今後も継続してコンタクトレンズ事業以外の分野における売上拡大に取り組んでまいります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、主にメルスプラン売上とコンタクトレンズの物販売上が増加したことにより、売上高は33,042,187千円となりました。また、製造原価の低減活動と販売費及び一般管理費の効率的な使用を進めた結果、営業利益は2,309,608千円、経常利益は2,316,166千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,235,140千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

コンタクトレンズ関連事業

コンタクトレンズ関連事業は主にメルスプランの会員数が増加したことにより、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は32,454,640千円となりました。

その他

その他事業は主に当社子会社の(株)メニワンにおける動物医療事業売上高が増加したため、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は590,584千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は67,744,610千円となり、前連結会計年度末と比べ134,615千円の増加となりました。流動資産は主に現金及び預金が増加したことなどにより、2,568,747千円増加し29,422,269千円となりました。また、固定資産は一部の投資有価証券を償還したことおよび減価償却を行ったことなどにより、2,434,131千円減少し38,322,341千円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は設備投資に係る支払および社債の償還、借入金の返済などにより前連結会計年度末に比べ3,714,713千円減少し30,022,443千円となりました。

また、純資産は株式の発行などにより3,849,328千円増加して37,722,167千円となり、自己資本比率は55.6%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2,554,648千円増加し10,941,979千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は3,684,793千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1,827,260千円となりました。これは主に固定資産の取得対価の支払いを行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は654,749千円となりました。これは主に新株発行によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した重要な課題および重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,361,326千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,184,000
計	62,184,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,253,000	18,253,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	18,253,000	18,253,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日(注)	409,000	18,253,000	317,055	3,284,895	317,055	2,458,669

(注) 1. 平成27年7月28日を振込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行により、発行済株式総数が345,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

発行価格 1,598円

資本組入額 799円

割当先 大和証券株式会社

2. 平成27年7月1日から平成27年9月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が64,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ41,400千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
メニコン社員持株会	名古屋市中区葵3丁目21番19号	1,723	9.44
株式会社マミ	名古屋市名東区社台1丁目222	1,417	7.76
田中 英成	名古屋市名東区	1,266	6.94
株式会社トヨタミ	名古屋市千種区西山元町2丁目45	991	5.43
塚本 香津子	名古屋市名東区	707	3.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	400	2.19
田中 康範	名古屋市千種区	341	1.87
田中 淳子	名古屋市千種区	329	1.80
千代田 聡子	名古屋市昭和区	290	1.59
田中 嘉子	名古屋市昭和区	290	1.59
山田 仁美	名古屋市昭和区	290	1.59
計	-	8,045	44.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,250,700	182,507	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	18,253,000	-	-
総株主の議決権	-	182,507	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は前第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)については四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,827,161	11,338,731
受取手形及び売掛金	7,180,972	7,245,370
有価証券	110,501	180,622
商品及び製品	6,582,729	6,568,839
仕掛品	485,885	499,148
原材料及び貯蔵品	1,348,087	1,317,577
繰延税金資産	833,842	831,329
その他	1,584,323	1,544,583
貸倒引当金	99,981	103,933
流動資産合計	26,853,522	29,422,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,430,288	18,428,055
減価償却累計額	8,396,505	8,629,566
建物及び構築物(純額)	10,033,782	9,798,488
機械装置及び運搬具	19,443,913	20,120,062
減価償却累計額	11,825,761	12,308,934
機械装置及び運搬具(純額)	7,618,152	7,811,128
工具、器具及び備品	5,653,826	5,682,042
減価償却累計額	4,691,063	4,754,936
工具、器具及び備品(純額)	962,763	927,105
土地	6,188,500	6,162,244
リース資産	1,285,528	1,285,528
減価償却累計額	780,303	869,357
リース資産(純額)	505,225	416,170
建設仮勘定	2,619,842	2,312,162
有形固定資産合計	27,928,266	27,427,300
無形固定資産		
のれん	5,594,969	5,090,842
特許権	2,253,019	2,126,488
その他	1,375,107	1,246,755
無形固定資産合計	9,223,096	8,464,086
投資その他の資産		
投資有価証券	1,602,925	476,764
長期貸付金	205,149	193,524
繰延税金資産	223,840	194,701
その他	1,582,215	1,574,868
貸倒引当金	9,019	8,903
投資その他の資産合計	3,605,111	2,430,954
固定資産合計	40,756,473	38,322,341
資産合計	67,609,995	67,744,610

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663,427	3,057,174
短期借入金	690,000	530,000
1年内償還予定の社債	1,725,560	1,800,560
1年内返済予定の長期借入金	1,707,982	1,884,650
リース債務	191,738	259,159
未払金	3,084,573	2,320,003
未払法人税等	739,863	1,240,270
賞与引当金	1,032,431	1,143,029
ポイント引当金	91,669	70,068
その他	3,900,497	1,850,542
流動負債合計	15,827,741	14,155,458
固定負債		
社債	7,962,120	6,961,840
長期借入金	7,364,411	6,516,125
リース債務	342,207	179,373
長期未払金	1,799,200	1,775,824
退職給付に係る負債	209,656	203,656
繰延税金負債	41,952	48,350
資産除去債務	22,006	22,214
その他	167,858	159,600
固定負債合計	17,909,414	15,866,985
負債合計	33,737,156	30,022,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,769,340	3,284,895
資本剰余金	943,114	2,458,669
利益剰余金	31,476,622	32,221,442
株主資本合計	34,189,076	37,965,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91,319	88,967
繰延ヘッジ損益	1,944	-
為替換算調整勘定	480,583	371,673
その他の包括利益累計額合計	387,319	282,706
非支配株主持分	71,083	39,867
純資産合計	33,872,839	37,722,167
負債純資産合計	67,609,995	67,744,610

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,042,187
売上原価	15,023,392
売上総利益	18,018,795
販売費及び一般管理費	1 15,709,187
営業利益	2,309,608
営業外収益	
受取利息	22,386
受取配当金	3,807
為替差益	59,345
受取賃貸料	126,786
その他	77,439
営業外収益合計	289,765
営業外費用	
支払利息	135,168
持分法による投資損失	2,740
賃貸収入原価	45,213
その他	100,084
営業外費用合計	283,207
経常利益	2,316,166
特別利益	
固定資産売却益	29,030
補助金収入	100,000
特別利益合計	129,030
特別損失	
固定資産除却損	27,524
投資有価証券評価損	3,479
特別損失合計	31,003
税金等調整前四半期純利益	2,414,193
法人税、住民税及び事業税	1,171,280
法人税等調整額	39,772
法人税等合計	1,211,053
四半期純利益	1,203,140
非支配株主に帰属する四半期純損失()	32,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,235,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,203,140
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,352
繰延ヘッジ損益	1,944
為替換算調整勘定	108,911
持分法適用会社に対する持分相当額	783
その他の包括利益合計	105,397
四半期包括利益	1,308,538
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339,753
非支配株主に係る四半期包括利益	31,215

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成27年4月1日
至平成27年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,414,193
減価償却費	1,532,104
のれん償却額	503,778
補助金収入	100,000
受取利息及び受取配当金	26,194
支払利息	135,168
為替差損益(は益)	64,569
売上債権の増減額(は増加)	29,535
たな卸資産の増減額(は増加)	65,516
仕入債務の増減額(は減少)	383,716
その他	564,859
小計	4,308,389
利息及び配当金の受取額	24,085
利息の支払額	80,446
法人税等の支払額	667,234
補助金の受取額	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,684,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	60
投資有価証券の売却による収入	1,030,000
無形固定資産の取得による支出	88,314
有形固定資産の取得による支出	2,914,572
有形固定資産の売却による収入	106,330
その他	39,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,827,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	160,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	871,621
社債の償還による支出	925,280
株式の発行による収入	3,016,167
ファイナンス・リース債務の返済による支出	95,413
配当金の支払額	490,320
その他	18,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	654,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,365
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,554,648
現金及び現金同等物の期首残高	8,387,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,941,979

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるDaruma Optica S.L.の清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
会計方針の変更 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与及び賞与	3,106,254千円
賞与引当金繰入額	555,558千円
貸倒引当金繰入額	25,594千円
ポイント引当金繰入額	52,731千円
退職給付費用	120,505千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
現金及び預金勘定	11,338,731千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	396,751千円
現金及び現金同等物	10,941,979千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	490,320	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年6月24日付で、公募増資の払込みによる新株式発行1,500,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,198,500千円増加しております。

また、平成27年7月28日を払込期日とする第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行345,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ275,655千円増加しております。

さらに、ストックオプション行使による新株式発行64,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ41,400千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,284,895千円、資本剰余金が2,458,669千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ 関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	32,451,603	32,451,603	590,584	33,042,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,037	3,037	-	3,037
計	32,454,640	32,454,640	590,584	33,045,225
セグメント利益 又は損失()	4,403,527	4,403,527	218,960	4,184,566

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、新規事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,403,527
「その他」の区分の利益	218,960
全社費用(注)	1,874,958
四半期連結損益計算書の営業利益	2,309,608

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	71円39銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,235,140
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,235,140
普通株式の期中平均株式数(株)	17,301,448
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	70円39銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	245,072

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、当社株式は平成27年6月25日に東京証券取引所市場第一部および名古屋証券取引所市場第一部に上場しており、新規上場日から第2四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社メニコン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メニコンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メニコン及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。